

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 名糖運輸株式会社

【英訳名】 MEITO TRANSPORTATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

【電話番号】 (0422)54-8803(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 高橋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

【電話番号】 (0422)54-8803(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 高橋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	11,909,274	14,637,956	48,519,259
経常利益 (千円)	308,425	209,784	636,569
四半期(当期)純利益 (千円)	181,340	109,959	197,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,256	153,820	254,593
純資産額 (千円)	11,589,134	11,577,466	11,644,647
総資産額 (千円)	28,760,102	30,698,471	28,300,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.90	10.25	18.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	37.5	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結累計期間より、株式会社デイラインの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結累計期間より、ベトナム社会主義共和国において合併会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は1社増加し10社に、持分法適用会社は1社増加し2社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社等の設立)

当社は、ベトナム社会主義共和国において、現地企業である「Toda Industries Corporation」と合併契約を締結し、平成26年6月2日に合併会社「メイトウベトナム」を設立いたしました。

#### (1) 設立の目的

当社の成長戦略のひとつであるグローバル展開の一環として、経済成長が著しいASEAN市場の中でも今後の発展が期待されるベトナム社会主義共和国において、現地企業及び日系の食品・流通企業の販売活動拡大に伴う物流需要に対応するためであります。

#### (2) 設立した会社の事業内容、規模

事業の内容	冷凍・冷蔵倉庫の運営等
資本金	525億ベトナムドン(2.5百万米ドル相当、約2億62百万円)

#### (3) 出資額及び出資後の持分比率等

出資額	262億50百万ベトナムドン(1.25百万米ドル相当、約1億31百万円)
出資比率	50%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善などを背景とした景気回復基調の動きが見られたものの、消費税増税、物価上昇への懸念から個人消費は生活防衛意識が根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、増税前の駆け込み需要の影響による、増税後の反動による減少、消費税増税による税負担感の増大等により消費は一時的に減少したものの、生活に密着した食品であることから物量の減少は限定的となりました。しかしながら、庸車費並びに労務費の増加、燃料調達単価の上昇及び電気料金値上げ等の物流コスト上昇により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1+1は無限大」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益におきましては、コンビニエンスストア事業の拡大、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社デラインが寄与したこと等により増収となりました。また、営業利益、経常利益及び四半期純利益におきましては、営業収益の増加に伴い庸車費、労務費が増加したことや、燃料の調達単価の上昇及び電気料金値上げ等により営業原価が増加し営業総利益が減少したことにより前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は146億37百万円(前年同期比22.9%増)と前年同期と比較して27億28百万円の増収、営業利益は1億89百万円(同24.9%減)、経常利益は2億9百万円(同32.0%減)、四半期純利益は1億9百万円(同39.4%減)となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	11,000,000	11,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,000,000	-	2,176,900	-	1,868,430

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,300	107,283	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		107,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町 二丁目4番5号	270,200		270,200	2.45
計		270,200		270,200	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,538,707	2,543,709
受取手形及び営業未収金	4,951,139	6,318,105
原材料及び貯蔵品	37,078	32,205
繰延税金資産	339,780	285,214
前払費用	230,100	318,597
その他	104,145	118,897
貸倒引当金	-	9,582
流動資産合計	8,200,951	9,607,147
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具（純額）	1,313,938	1,427,146
建物及び構築物（純額）	6,824,401	6,928,312
土地	5,230,090	5,294,890
その他（純額）	1,151,190	1,371,872
有形固定資産合計	14,519,620	15,022,221
無形固定資産	230,048	232,456
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,752,362	1,827,844
関係会社出資金	-	128,575
関係会社長期貸付金	-	185,994
繰延税金資産	1,523,438	1,559,922
敷金及び保証金	1,320,144	1,387,360
その他	767,499	766,182
貸倒引当金	13,996	19,233
投資その他の資産合計	5,349,449	5,836,645
固定資産合計	20,099,118	21,091,323
資産合計	28,300,069	30,698,471



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2,023,325	2,668,072
短期借入金	2,654,000	3,315,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,090	1,326,140
未払費用	1,200,515	1,660,852
未払法人税等	263,338	41,755
未払消費税等	192,228	516,204
賞与引当金	554,191	247,872
役員賞与引当金	15,366	10,783
その他	605,634	877,717
流動負債合計	8,776,689	10,664,396
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,398,532	2,370,347
退職給付に係る負債	3,711,001	4,122,809
資産除去債務	457,423	461,177
その他	1,311,775	1,502,274
固定負債合計	7,878,732	8,456,607
負債合計	16,655,422	19,121,004
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,923,418	7,732,268
自己株式	309,635	309,635
株主資本合計	11,659,112	11,467,962
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,640	19,768
退職給付に係る調整累計額	12,175	13,936
その他の包括利益累計額合計	14,464	33,705
少数株主持分	-	75,798
純資産合計	11,644,647	11,577,466
負債純資産合計	28,300,069	30,698,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	11,909,274	14,637,956
営業原価	11,273,853	14,009,454
営業総利益	635,421	628,501
販売費及び一般管理費	382,649	438,728
営業利益	252,771	189,773
営業外収益		
受取利息	1,451	1,482
受取配当金	12,360	13,821
固定資産売却益	41,214	6,254
持分法による投資利益	10,564	4,839
その他	17,780	30,250
営業外収益合計	83,372	56,648
営業外費用		
支払利息	24,523	22,400
その他	3,194	14,236
営業外費用合計	27,718	36,637
経常利益	308,425	209,784
税金等調整前四半期純利益	308,425	209,784
法人税、住民税及び事業税	39,005	30,087
法人税等調整額	88,079	74,047
法人税等合計	127,085	104,134
少数株主損益調整前四半期純利益	181,340	105,649
少数株主損失( )	-	4,309
四半期純利益	181,340	109,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,340	105,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,203	43,376
退職給付に係る調整額	-	1,761
持分法適用会社に対する持分相当額	4,711	3,032
その他の包括利益合計	29,915	48,170
四半期包括利益	211,256	153,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,256	158,129
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社デラインの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,906千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	314,183千円	358,963千円
のれんの償却額	-	4,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社デイライン  
 事業の内容 生乳、牛乳・乳製品等の輸配送事業及び入出荷保管管理業務

企業結合を行った主な理由

両社が長年にわたって蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、物流業務、購買・営業・管理機能等、経営全般にわたっての相乗効果が期待でき、更なる高品質な物流サービスを提供することが可能となり、高い競争力が実現できると考えているためであります。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

65%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65%を取得したためであります。

(2) 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	152,759千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		153,759千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,987千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括による償却をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,677	千円
固定資産	499,015	千円
資産合計	1,404,693	千円
流動負債	928,608	千円
固定負債	247,204	千円
負債合計	1,175,812	千円
少数株主持分	80,108	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、「物流事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円90銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	181,340	109,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	181,340	109,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,729,754	10,729,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

名糖運輸株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。